

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

商工労働部

<p>施策の名称</p>	<p>施策 I - 1 - 4 企業立地の推進</p>
<p>施策の目的</p>	<p>県外からの新規立地や県内企業の再投資を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(県外企業の新規立地と県内企業の再投資)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の投資意欲が比較的高かったことに加えて、県外企業への積極的な誘致活動や、市町村等の関係機関と連携して県内企業に対して、投資計画を丁寧に聞き取ったことにより、企業立地の認定件数、企業投資額、新規雇用計画数は、前年度よりも増加し、堅調に企業立地は進んでいる。</li> <li>・ 一方、企業の立地は、東部の都市部に偏在しており、中山間地域等での割合が少なく、また、西部の県営工業団地である石見臨空ファクトリーパークについても、他の県営工業団地に比べて分譲が進んでいないなど、企業立地に伴う経済効果や雇用創出効果が県全体に波及していない。</li> </ul> <p>(県内産業の高度化と雇用の場の創出)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業の高度化につながる平成30年度の企業の投資額は、558億円となり、前年度の385億円に比べて増加した。</li> <li>・ 平成30年度の新規雇用者計画数は、955人となり、前年度の546人に比べて増加した。</li> <li>・ 近年、企業を取り巻く立地環境として、有効求人倍率が高止まりしており、企業が事業拡大する際の人材確保が難しくなっている。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西部への企業立地を推進するため、石見臨空ファクトリーパークを中心にした西部地域のPR動画等を作成し、西部地域のPRを強化した。</li> </ul>
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(県外企業の新規立地と県内企業の再投資)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外企業の新規立地と県内企業の再投資について今後も支援していく。</li> <li>・ 中山間地域等向けの助成制度を活用して、中山間地域等への企業立地を推進する。</li> <li>・ また、中山間地域等への誘致を強化するため、市町村と連携し、専門系事務職場の誘致を推進し、あわせて企業にとって魅力的な立地環境の整備促進を図る。</li> <li>・ 石見臨空ファクトリーパークの分譲促進を図るため、平成30年度に引き続き、企業誘致専門員を増員し、石見視察ツアーを行って、企業誘致活動を強化する。</li> </ul> <p>(県内産業の高度化と雇用の場の創出)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 立地認定企業へのフォローアップを実施し、企業の投資意向を確認するとともに、関係機関と連携して各種支援制度を活用しながら、企業の設備投資や人材確保を支援する。</li> </ul>

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I - 1 - 4 企業立地の推進
-------	----------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	企業立地による新規雇用者計画数	827.0	1,620.0	1,896.0	2,160.0	人
2	○	企業立地による新規雇用者計画数のうち中山間地域・離島	250.0	660.0	571.0	880.0	人
3		ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数	4.0	3.0	5.0	3.0	社
4		県営工業団地（ソフトビジネスパーク、石見臨空ファクトリーパーク、江津地域拠点工業団地、江島工業団地）の分譲面積	4.4	4.0	2.3	4.0	h a
5		企業立地セミナーの出席者数	303.0	200.0	154.0	200.0	人
6		企業訪問件数	3,213.0	2,800.0	1,818.0	2,800.0	件
7		立地計画認定企業に対する訪問活動	303.0	380.0	398.0	385.0	回
8		企業立地促進資金等融資実績	1.0	3.0	1.0	3.0	件
9		企業局所管工業団地分譲面積（リース）	—	12,000.0	21,350.4	12,000.0	m <sup>2</sup>
10		分譲率（江島工業団地の平成37年度経営計画（計画期間：H28～H37）目標分譲率）	—	100.0	100.0	100.0	%
11		分譲率（江津地域拠点工業団地の平成37年度経営計画（計画期間：H28～H37）目標分譲率）	—	95.0	86.2	95.0	%
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I - 1 - 4 企業立地の推進
-------	----------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	工業団地の整備及び管理等事務	ソフトビジネスパーク島根について、「自然と調和する公園の中の研究開発ゾーン」というコンセプトを確保し、企業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	11,858	13,174	企業立地課
2	企業誘致のための各種助成事業	企業を対象として、企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、立地を促進する。	2,815,563	3,217,991	企業立地課
3	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地を対象として、県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	1,000	10,700	企業立地課
4	企業誘致のためのPR活動事業	県内外の企業を対象として、県外企業の誘致や県内事業所の再投資を促進するため、島根県の立地環境及び立地優遇制度等に対する認知度を高める。	18,932	21,108	企業立地課
5	企業誘致活動と情報収集事務	県内外の企業を対象として、投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。	96,361	100,748	企業立地課
6	企業誘致のフォローアップ	立地計画認定企業を対象として、立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。	3,237	3,622	企業立地課
7	企業立地促進資金等融資事務	県内に立地や事務所の施設等を行おうとする企業が前向きな投資を、長期・低利の融資で提供する。	1,103	2,573	中小企業課
8	企業局所管工業団地分譲事業	江島・江津工業団地への立地により生産・雇用を拡大させる。	410,225	949,569	企業局経営課
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-1-4 企業立地の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部企業立地課
-----	------------

名称	工業団地の整備及び管理等事務				
目的	誰(何)を対象として	ソフトビジネスパーク島根	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	「自然と調和する公園の中の研究開発ゾーン」というコンセプトを確保し、企業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		11,858	13,174
今年度の取組内容	ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上を図る。 ・情報基盤維持管理事務 研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務 企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	利便施設設置の可能性について、食品小売業の意見を伺ったが、団地内幹線道路の交通量が少なく、設置基準に達していないことを確認した。(平成29年度以前にはコンビニ事業者からも同様の回答を得ている。)				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
1	指標名	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	社	
	式・定義	ソフトビジネスパークでのインキュベーションルーム等への入居も含めた新たな立地企業数(認定は問わす)	実績値	4.0	5.0	8.0	5.0			
			達成率	-	166.7	266.7	166.7	-		%
2	指標名		目標値							
	式・定義		実績値							
			達成率	-	-	-	-	-		%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 新規立地企業数推移 用地取得を伴う進出等 H28:2件 H29:0件 H30:2件  
 / イキバ-ヨールム入居等 H28:3件 H29:8件 H30:3件
- 意見・苦情等の件数推移(企業立地課で把握している件数のみ) 立地企業から H28:2件 H29:1件 H30:3件  
 / 一般から H28:1件 H29:1件 H30:1件 いずれの案件についても対応済み。
- 公園管理実績  
 芝地管理、植栽管理、樹木薬剤散布、樹木選定、清掃管理
- 利便施設の設置に向けた食品小売業との意見交換実施

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、立地環境としての魅力の維持・向上となり、立地企業の増加につながった。</li> <li>意見・苦情等の件数は減少していないが、その都度迅速に対応することで立地企業等の満足度に繋がっている。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトビジネスパーク島根内にある6つの公園は、団地整備のコンセプト上、立地企業や県民の憩いの場として重要な役割を担っているが、平成13年度の公園整備以来17年が経過し、老朽化による設備の不具合が散見される。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園設備の修繕費を予算計上し、計画的に点検・修繕を実施する。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-4 企業立地の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部企業立地課
-----	------------

名称	企業誘致のための各種助成事業				
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め立地を促進する。		2,815,563	3,217,991
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進するため、優遇制度による助成を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進助成金 県内立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付</li> <li>・ソフト産業家賃補助制度 ソフト産業系企業の立地を促進するため、ソフト産業系企業の立地に対して家賃を助成</li> <li>・人材確保支援サポート事業 中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施</li> <li>・航空運賃補助制度 要件を満たした新規立地企業に対して事業活動に利用する航空運賃料金を助成</li> <li>・人材確保育成補助制度 要件を満たした新規立地企業に対して人材確保や人材育成経費を助成 等</li> </ul> </li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等への企業誘致を強化するため、石見臨空ファクトリーパークを中心とした西部地域のPR動画等を作成した。</li> <li>・各市町村の積極的な企業誘致活動を促進するため、戦略的な企業誘致活動の進め方やターゲット企業の見極め方など誘致スキルと誘致ツールとしての各種助成制度について各市町村向けのセミナーを開催した。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	企業立地による新規雇用者計画数	目標値	540.0	540.0	1080.0	1620.0	2160.0	人
	式・定義	増加常用従業員数	実績値	827.0	314.0	903.0	1896.0		
			達成率	153.2	58.2	83.7	117.1	-	
2	指標名	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島：上記うち数)	目標値	220.0	220.0	440.0	660.0	880.0	人
	式・定義	増加常用従業員数	実績値	250.0	141.0	260.0	571.0		
			達成率	113.7	64.1	59.1	86.6	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・新規雇用者計画数は、対前年比409人の増(169%)であった。  
H30年度 新規雇用者計画数 993人(平成29年度 589人、取り組み目標 540人/年)  
(うち中山間地域等 311人(平成29年度 119人、取り組み目標 220人/年))
- ・平成30年度企業立地認定数 28件(過去最高値)(うち中山間地域等 15件)
- ・令和元年度企業立地認定数 2件(うち中山間地域等 1件)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外企業の新規立地と県内企業の増設を含めた企業立地認定件数や新規雇用者計画数は増加している。(H29→H30 16件→28件)</li> <li>(H29→H30 589人→998人)</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 企業の人材確保が難しくなっている。</li> <li>イ) 県内企業の増設に比べて、県外からの新規立地が少ない。</li> <li>ウ) 県東部の都市部に比べて、中山間地域等への企業立地数が少ない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 有効求人倍率が高い中で、求職者に企業の魅力が伝わっていない。</li> <li>イ) 自治体間の企業誘致競争が激化し、当県の助成制度のインセンティブが相対的に低下している。</li> <li>ウ) 立地条件が厳しい中山間地域等への企業立地に対するインセンティブが低い。</li> <li>エ) 中山間地域等について、誘致企業のニーズにあった立地場所が少なく、誘致企業にタイムリーに立地場所を提案できていない。特に中山間地域等の市町村からの誘致の要望がある事務系職場向けの入居物件が少ない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 企業の魅力を求職者にしっかりと伝えることができるよう、人材確保育成補助金や人材確保支援サポート事業により、企業の取り組みを支援する。</li> <li>イ) 企業立地へのインセンティブ効果を高めるため、助成金制度の見直しを行う。</li> <li>ウ) 中山間地域等への企業立地へのインセンティブ効果を高めるため、助成金の見直しを行う。</li> <li>エ) 市町村と連携して、タイムリーに提案できる事務系職場向けの入居物件など立地環境の整備促進を図る。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-4 企業立地の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部企業立地課
-----	------------

名称 企業誘致のための各種助成事業					
目的	誰(何)を 対象として	企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態 を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め立地を促進する。		2,815,563	3,217,991
			うち一般財源	2,298,249	2,878,670
今年度の 取組内容	○県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進するため、優遇制度による助成を実施する。 ・企業立地促進助成金 県内立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃補助制度 ソフト産業系企業の立地を促進するため、ソフト産業系企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業 中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助制度 要件を満たした新規立地企業に対して事業活動に利用する航空運賃料金を助成 ・人材確保育成補助制度 要件を満たした新規立地企業に対して人材確保や人材育成経費を助成 等				
前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・中山間地域等への企業誘致を強化するため、石見臨空ファクトリーパークを中心とした西部地域のPR動画等を作成した。 ・各市町村の積極的な企業誘致活動を促進するため、戦略的な企業誘致活動の進め方やターゲット企業の見極め方など誘致スキルと誘致ツールとしての各種助成制度について各市町村向けのセミナーを開催した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名 企業立地による新規雇用者計画数	目標値	540.0	540.0	1080.0	1620.0	2160.0	人	
	式・定義 増加常用従業員数	(取組目標値)							
			実績値	827.0	314.0	903.0	1896.0		
			達成率	153.2	58.2	83.7	117.1	-	%
2	指標名 企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島：上記うち数)	目標値	220.0	220.0	440.0	660.0	880.0	人	
	式・定義 増加常用従業員数	(取組目標値)							
			実績値	250.0	141.0	260.0	571.0		
			達成率	113.7	64.1	59.1	86.6	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
・新規雇用者計画数は、対前年比409人の増(169%)であった。 H30年度 新規雇用者計画数 993人(平成29年度 589人、取り組み目標 540人/年) (うち中山間地域等 311人(平成29年度 119人、取り組み目標 220人/年)) ・平成30年度企業立地認定数 28件(過去最高値)(うち中山間地域等 15件) ・令和元年度企業立地認定数 2件(うち中山間地域等 1件)									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・県外企業の新規立地と県内企業の増設を含めた企業立地認定件数や新規雇用者計画数は増加している。 (H29→H30 16件→28件) (H29→H30 589人→998人)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 企業の人材確保が難しくなっている。 イ) 県内企業の増設に比べて、県外からの新規立地が少ない。 ウ) 県東部の都市部に比べて、中山間地域等への企業立地数が少ない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 有効求人倍率が高い中で、求職者に企業の魅力が伝わっていない。 イ) 自治体間の企業誘致競争が激化し、当県の助成制度のインセンティブが相対的に低下している。 ウ) 立地条件が厳しい中山間地域等への企業立地に対するインセンティブが低い。 エ) 中山間地域等について、誘致企業のニーズにあった立地場所が少なく、誘致企業にタイムリーに立地場所を提案できていない。特に中山間地域等の市町村からの誘致の要望がある事務職場向けの入居物件が少ない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) 企業の魅力を求職者にしっかり伝えることができるよう、人材確保育成補助金や人材確保支援サポート事業により、企業の取り組みを支援する。 イ) 企業立地へのインセンティブ効果を高めるため、助成金制度の見直しを行う。 ウ) 中山間地域等への企業立地へのインセンティブ効果を高めるため、助成金の見直しを行う。 エ) 市町村と連携して、タイムリーに提案できる事務系職場向けの入居物件など立地環境の整備促進を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-4 企業立地の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部企業立地課
-----	------------

名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め分譲を促進する。		1,000	10,700
			うち一般財源	1,000	10,700
今年度の取組内容	県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察…県内工業団地の分譲を進めるため、企業の団地視察を実施 ・県営工業団地の分譲促進補助金…石見臨空ファクトリーパークの分譲単価を維持するため、島根県土地開発公社が企業進出に伴い行う工事等の経費に対して補助金を交付 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会…周辺市町と県で構成する企業誘致促進協議会を組織し、石見臨空ファクトリーパークの分譲を促進に資する各種事業を検討、実施				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	分譲率が低い石見臨空ファクトリーパークについて、以下の分譲促進策を実施 ・関東方面の企業に対して萩・石見空港に近い立地をアピールし積極的な団地視察を実施 ・地元益田市により容量不足の懸念があった上水道送水管拡張工事が実施され、今後の分譲に備えることが出来た ・地元益田市と共に、企業の初期投資を抑える貸工場事業の実施準備を行った				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県営工業団地（SBP、石見臨空FP、江津、江島工業団地）の分譲面積	目標値		4.0	4.0	4.0	4.0	ha
	式・定義	立地計画の認定企業＝計画認定時の面積 立地計画の認定がない企業＝土地契約時の分譲面積	(取組目標値)						
			実績値	4.4	3.2	1.7	2.3		
			達成率	—	80.0	42.5	57.5	—	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・県営工業団地の分譲は4件（2.3ha）あり目標値を上回った（江島工業団地：2件（0.83ha）、ソフトビジネスパーク島根：2件（0.47ha）、石見臨空ファクトリーパーク：1件（1ha））。 ・平成30年度末の分譲率は、以下のとおり。 （江島工業団地）100% （ソフトビジネスパーク島根）63.9% （江津地域拠点工業団地）82.9% なお、企業からの要望に基づき企業局においてH30より団地の追加造成工事が行われている（石見臨空ファクトリーパーク）36.7% なお、R元は分譲見込み1件あり。これにより、分譲率は39%になる見込み ・H30分譲による新規雇用計画数 30名（ソフトビジネスパーク島根：5名、石見臨空ファクトリーパーク：25名）									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・石見臨空ファクトリーパークについては、立地計画認定企業としては7年ぶりの企業進出。加えてH30は関東方面の企業に対して萩・石見空港に近い立地をアピールし積極的な団地視察を実施した結果、R元企業進出が決定。新たな分譲による産業の活性化や雇用創出に繋がっている
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・石見臨空ファクトリーパークについては、新たな企業進出があったものの未だ分譲率は36.7%にとどまっている
	② 上記①（課題）が発生している原因	・石見臨空ファクトリーパークについては、山陰道の未整備に加えて中国自動車道や浜田自動車道までの距離的なハンデや、企業進出の誘因となるような工業用水などの産業インフラが未整備で魅力に欠ける面がある
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・石見臨空ファクトリーパークについては、不足する産業インフラの整備や企業の関心を惹く貸工場事業の実施など引き続き益田市と共に検討を行う。 ・また、工業用水施設がない現状のなか、工業用途として利用される上水道施設は石見臨空ファクトリーパークにとって重要なインフラであり、将来的に容量不足などがないよう益田市と共に施設整備を進めていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-4 企業立地の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部企業立地課
-----	------------

名称	企業誘致のためのPR活動事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	県外企業の誘致や県内事業所の再投資を促進するため、島根県の立地環境及び立地優遇制度等に対する認知度を高める。		18,932	21,108
今年度の取組内容	島根県の立地環境及び立地優遇制度等に対する認知度を高め、県内への企業立地を促進するため効果的なPR活動を実施。 ・ 県外企業を対象にした説明会「企業立地セミナー」の開催 ・ 優遇制度や主要工業団地等の情報を掲載したパンフレットの作成、配布 ・ ソフト系IT企業や製造業向けのPRホームページ「しまねスタイルプロモーション」の運営 ・ 石見地域への新規立地を促進するための「石見視察ツアー」の実施				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 関係職員の誘客スキル向上につながる島根県企業誘致対策協議会セミナーを開催した				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	ホームページのアクセス数	目標値		38000.0	38500.0	39000.0	39500.0	回
	式・定義	県ホームページのトップページアクセス数及び「しまねスタイル」ホームページパービュー数	実績値	74115.0	196771.0	276515.0	272143.0		
			達成率	-	517.9	718.3	697.9	-	
2	指標名	企業立地セミナーの出席者数	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	人
	式・定義	企業立地セミナーの出席者数(主催者等出席者数を除く)	実績値	303.0	140.0	128.0	154.0		
			達成率	-	70.0	64.0	77.0	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成30年度のホームページアクセス数は272,143件(内訳：企業立地課HP=213,536件、しまねスタイル=58,607件)であり、目標値を上回った。
- 企業立地セミナーの出席者数は、前年度より多い154人であったが、目標値を下回った。
- 石見視察ツアーについては、昨年度を超える46社56名の参加実績があった。(H29：25社40名)
- 企業立地セミナーと石見視察ツアーに参加した企業のうち1社が、石見臨空ファクトリーパークへの立地を決定した。(令和元年度認定)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページアクセス数は目標を上回っており、多くの県内外の方に企業立地情報が提供できた。</li> <li>パンフレットや制度案内を活用した石見視察ツアーで、多くの県外企業へ島根県の立地情報の提供ができた。</li> <li>企業立地セミナーや石見視察ツアーの実施により、県外企業に島根県の立地環境や助成金情報などをPRできた。</li> <li>企業立地セミナーと石見視察ツアーに参加した企業のうち1社が、石見臨空ファクトリーパークへの立地を決定した。(令和元年度認定)</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方への工場建設や事業所開設を検討している企業に対して、有効な情報を提供できていない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外企業に対して、企業立地セミナーの開催情報が十分に提供されていない。(企業立地セミナーの参加企業数が目標を下回っている)</li> <li>企業訪問での企業立地セミナーの誘客活動において、セミナーの意義や魅力を十分に伝えられていない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地セミナーへの参加を呼びかけるための企業訪問をなるべく早期に開始する。</li> <li>ソフト産業(専門系事務職場)を対象としたミニセミナーを開催するなど、県外企業に対して企業立地情報を提供する機会を増やす。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-4 企業立地の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部企業立地課
-----	------------

名称	企業誘致活動と情報収集事務				
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。		96,361	100,748
			うち一般財源	91,809	100,748
今年度の取組内容	企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業情報収集活動 企業情報の収集、島根県の企業立地情報を提供するため、企業の業況や地方進出の可能性を調査し、島根県をPRする業務を委託。 ・産業立地アドバイザー 情報の収集、提供のため本県に縁のある経営者などをアドバイザーに委嘱 ・職員による企業訪問活動 情報の収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・企業立地課、各県外事務所、受託事業者によるスタッフ会議の回数を増加し、情報共有の徹底を図った。 ・年度途中から本事業の専任担当者を配置するなど、受託事業者の事業実施体制を強化してもらった。 ・令和元年度訪問目標件数(新規・継続別)については、受託事業者と協議の上決定したことで目標の共有を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	企業訪問件数	目標値		2800.0	2800.0	2800.0	2800.0	件
		(取組目標値)							
	式・定義	企業誘致専門員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数	実績値	3213.0	2962.0	2094.0	1818.0		
		達成率	—	105.8	74.8	65.0	—	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度企業訪問件数 1,818件(委託事業者分924件、県職員分894件)                      ※H29年度訪問件数 2,094件(委託事業者分765件、県職員分1,329件)</li> <li>・H30年度受託事業者の企業誘致専門員の数 7名(H29年度配置数5名)</li> <li>・H30年度受託事業者が開催したミニセミナー 5回(H29年度実績4回)</li> <li>・H30年度受託事業者の役員以上訪問率70.25%(H29年度実績78.1%)</li> <li>・H30年度受託企業新規企業訪問率38.85%(H29年度実績40.9%)</li> <li>・H30年度受託事業者の企業訪問から立地認定に繋がった件数 4件(H29年度実績0件)</li> <li>・H30年度産業立地アドバイザーの情報提供から立地認定に繋がった件数 1件(H29年度実績0件)</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名(計2名)配置し、誘致活動を実施した。</li> <li>・内部事務を効率化(持ち出しパソコンの増台)し、県職員が企業訪問する時間を確保した。</li> <li>・受託事業者と誘致方針等を常に情報共有し、熟度の高い企業を選別し訪問活動を行ったことで、企業誘致専門員の企業訪問から立地認定に繋がった案件がH28年度以降最大の4件となった。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 地方への工場建設や事業所開設を検討している企業(特に、地方進出などの決定権限者である役員以上)に対して、有効な情報を提供できていない。 イ) 圏域によって企業誘致専門員の活動実績に差がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 委託事業者の訪問件数は増加したが、県職員は減員の影響もあり訪問件数が減少した。 ア) 役員以上への訪問率が低下した。 イ) 圏域別での本事業の成果検証が不十分である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) 各種展示会等への参加、視察ツアーの実施など、県職員がこれまで以上に県内外の企業を訪問することができるように工夫する。 ア) 受託事業者の持つ情報を活用し新規企業訪問数を増加させるとともに、既に訪問実績のある企業から別の決定権限者を紹介してもらうなどの横展開により役員以上の訪問率を増加させる。 イ) 圏域別に本事業の効果検証を行い、委託内容を見直す。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-4 企業立地の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部企業立地課
-----	------------

名称	企業誘致のフォローアップ				
目的	誰(何)を対象として	立地計画認定企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。		3,237	3,622
			うち一般財源	662	725
今年度の取組内容	○フォローアップのための企業訪問活動 ・事業所の維持、拡大を図るため、県内事業所を定期的に訪問し、業況、投資計画等の情報を収集し、あわせて情報提供等の支援活動を実施 ○企業交流会 ・立地企業と地元企業の間で意見交換、情報収集、取引拡大等を促進するための交流会を開催				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	多くの企業に企業交流会へ参加してもらうため、認定企業全社へ案内するとともに、フォローアップ訪問等の機会に、企業立地課職員及びフォローアップ専門員から企業へ参加の呼びかけを直接行った。また、産業振興課からは、メーリングリストによる案内を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	立地計画認定企業に対する訪問活動	目標値		370.0	375.0	380.0	385.0	回
			(取組目標値)						
	式・定義	フォローアップ専門員及び企業立地課職員による立地計画認定企業(県内事業所)への訪問回数	実績値	303.0	381.0	427.0	398.0		
			達成率	-	103.0	113.9	104.8	-	
2	指標名	企業交流会の参加者数	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	企業交流会の参加者数(主催者等出席者を除く)	実績値	64.0	44.0	61.0	76.0		
			達成率	-	44.0	61.0	76.0	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
・フォローアップ専門員や企業立地課職員が市町と連携し、約180の立地計画認定企業に対して目標値を上回る398回にわたって訪問活動を行い、情報収集や要望の聞き取りを行った。 ・企業交流会については、立地企業と地場企業を併せて、前年度より多い40社76人が参加したが、目標値を下回った。									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	○企業訪問、フォローアップ活動 ・フォローアップ専門員による立地企業への訪問活動で、企業の動向把握、要望事項への迅速な対応、企業との信頼関係の構築や強化につながった。 ・聞き取った要望や経営課題をもとに、各種支援制度の創設や拡充など、企業誘致施策に反映できた。 ・複数市町村で独自のフォローアップ活動が始まっており、県以外への波及効果が出てきている。 ○企業交流会 ・企業交流会へ参加した立地企業と地元企業の交流及び情報交換ができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・地元企業の中には企業交流会の開催情報を知らない企業がいる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・地元企業に対して企業交流会情報の周知が十分でない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・企業交流会情報の周知期間をしっかりと取り早期に開始するとともに、商工労働部他課や各商工団体の協力を得て、周知を徹底する。 ・県内企業の関心が高い講演または講師を設定するなど、参加者数の増につながる実施内容を検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-4 企業立地の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部中小企業課
-----	------------

名称	企業立地促進資金等融資事務				
目的	誰(何)を対象として	県内に立地や事務所の施設等を行おうとする企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する		うち一般財源	
今年度の取組内容	県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関と協調して企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等立地促進資金 ・中小企業育成振興資金 ・まち・ひと・しごと創生資金				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・立地など前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	融資実績	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0
			(取組目標値)					件
	式・定義	融資件数	実績値	1.0	0.0	0.0	1.0	
			達成率	—	—	—	33.4	—
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	—
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・平成30年度の融資実績は1件である。 ・最近の金融動向：民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は低下傾向にある。また、日本銀行によるマイナス金利導入以来、民間金融機関の運用等による収益源が限られてくる中、中小企業向けの融資案件について多少のリスクを負ったプロパー融資推進の動きもある。								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・平成30年度の融資実績は1件であった。 ・平成30年度末にも制度利用の相談があり、少なくとも1件は利用の見込みがある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行うような優良企業においては、プロパー融資が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されていない。 ・資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が十分でないままに資金調達がされている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・民間金融機関がプロパー資金の金利をさげて新たな融資先の掘り起こし競争を展開している現在の金融情勢にあつては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけにある当該資金が利用される余地が少ない ・利用対象企業及び取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について理解されていない可能性がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	最近の融資実績があることから、引き続き以下のとおり取り組んでいく。 ・立地など前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-4 企業立地の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	経営課・施設課
-----	---------

名称	企業局所管工業団地分譲事業				
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	江島・江津工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		410,225	949,569
			うち一般財源	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>江津地域拠点工業団地において、分譲促進を図るため引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、PRパンフレット等を活用した企業誘致活動を実施</li> <li>江津地域拠点工業団地において、第二期造成工事(108,000㎡)を着実に実施</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>江津地域拠点工業団地において、商工労働部や江津市と連携しながら団地の立地環境のPRパンフレットを作成し企業誘致活動に活用</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	分譲面積(リース)	目標値		12000.0	12000.0	12000.0	12000.0	㎡
			(取組目標値)						
	式・定義	江島工業団地、江津地域拠点工業団地における年間分譲(リース)面積の合計	実績値		7845.1	11579.0	21350.4		
			達成率	-	65.4	96.5	178.0	-	%
2	指標名	分譲率(江島工業団地の平成37年度経営計画(計画期間:H28~H37)目標分譲率)	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	江島工業団地における造成済工業用地に対する年間分譲(リース)面積の率	実績値		96.5	96.5	100.0		
			達成率	-	96.5	96.5	100.0	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>江島工業団地において、平成31年3月31日現在、分譲予定面積217,108㎡に対して20社に分譲し、完売した。</li> <li>江津地域拠点工業団地において、平成31年3月31日現在、造成済工業用地225,650㎡に対して11社に分譲し、分譲面積194,486㎡、分譲率は86.2%となっている。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>江島工業団地において、平成30年度に2社へ分譲(8,339㎡)し完売。</li> <li>江津地域拠点工業団地において、平成30年度に既進出企業1社及び新規進出企業2社へ分譲(13,011㎡)し、分譲率は86.2%に上昇。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>江津地域拠点工業団地において、造成済工業用地に対する分譲は着実に進んでいるが、まだ多くの未造成地を抱えている。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>江津地域拠点工業団地において、造成工事に係る投資リスク軽減のため、企業の立地意向に応じたオーダーメイド方式の分譲スタイルをとっている。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>江津地域拠点工業団地において、引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、新規企業の進出及び既進出企業の増設に向け立地環境や補助制度のPR等に取り組んで行く。</li> <li>江津地域拠点工業団地において、企業動向を見極め、未造成区画の造成工事を行っていく。</li> </ul>

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	企業局所管工業団地分譲事業
---------	---------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	分譲率(江津地域拠点工業団地の平成37年度経営計画(計画期間:H28~H37)目標分譲率)	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	%
			取組目標値						
	式・定義	江津地域拠点工業団地における造成済工業用地に対する年間分譲(リース)面積の率	実績値		80.4	81.5	86.2		%
			達成率	—	84.7	85.8	90.8	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	